



2027年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2026年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 オリックス株式会社

コード番号 8591 URL <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>

代表者 （役職名） 代表執行役社長 （氏名） 高橋 英文

問合せ先責任者 （役職名） グループ経理統括部長 （氏名） 林 蓮花 TEL 03-3435-3000（代表）

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益 ※2		営業利益 ※2		継続事業からの税引前 四半期純利益 ※2		当社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	876,628	17.4	133,919	11.7	406,150	178.8	280,832	161.8
2026年3月期第1四半期	746,973	7.7	119,918	49.6	145,666	27.8	107,288	23.7

（注）1. 当社株主に帰属する四半期包括利益 2027年3月期第1四半期 335,588百万円 （132.3％） 2026年3月期第1四半期 144,448百万円 （△30.3％）

2. 当社は、当社の連結子会社であるオリックス銀行株式会社（以下、対象会社）の譲渡の決定に伴い、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、対象会社の事業を売却目的保有に分類するとともに、非継続事業に分類しています。当該分類に伴い、対象会社の事業にかかる利益を継続事業から区分して表示した結果、2027年3月期第1四半期の営業収益、営業利益および税引前四半期純利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。また、2026年3月期第1四半期の営業収益、営業利益および税引前四半期純利益についても組替再表示しています。非継続事業の詳細については、2. 四半期連結財務諸表等（8）「非継続事業に関する注記」をご参照ください。

	1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主 に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	256.07	255.56
2026年3月期第1四半期	94.63	94.44

（2）連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	18,256,420	4,790,217	4,710,425	25.8
2026年3月期	18,002,776	4,573,068	4,482,500	24.9

（注）1. 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。

2. 株主資本比率は、当社株主資本合計を用いて算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	93.76	—	62.34	156.10
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	107.27	—	—	187.36

（注）1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 2027年3月期の連結業績においては、当社が持分法適用会社であるTB投資事業有限責任組合を通じて認識する、株式会社東芝（本社：神奈川県川崎市、社長：島田 太郎、以下「東芝」）によるキオクシアホールディングス株式会社（本社：東京都港区、社長：太田 裕雄、以下「キオクシア」）に係る株式売却損益および株式評価損益の税後換算額が計上され、第2四半期（累計）に多額の当該損益が計上される見込みにもかかわらず、当該評価損益はキオクシア株式の株価により今後変動すると見込まれ、また当社へ当該損益に対する現金の回収を伴いません。このため、当社は2026年8月6日の取締役会において、2027年3月期の配当金を、当該損益を控除した調整後当期純利益に基づき算出される調整後EPSに39％を乗じた額もしくは1株当たり通期配当金156.10円のいずれか高い方とする配当方針への変更を決議しました。第2四半期末の配当金は、後述の業績予想に記載のとおり第2四半期（累計）の調整後当期純利益が300,000百万円である場合の1株当たり配当金の予想を記載しています。1株当たり配当金の額は、自己株式を除いた株式発行数により算出しているため、自社株買いによる自己株式の増加により変動します。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％
第2四半期（累計）	840,000	209.9
通期	530,000	18.5

（注）直近に公表されている連結業績予想からの修正の有無：有

当社が持分法適用会社であるTB投資事業有限責任組合を通じて計上する、東芝によるキオクシアの株式売却益および評価益の税後換算額（以下「調整額」）を除いた調整後当期純利益の第2四半期（累計）予想は300,000百万円です。なお、通期の調整額は今後のキオクシア株式の株価変動、その他の要因等により変動し、現時点では合理的に見積もることが困難なため、通期の調整後当期純利益は公表しておりません。

※注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	1,124,106,624株	2026年3月期	1,124,106,624株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	28,838,843株	2026年3月期	22,484,702株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	1,096,391,135株	2026年3月期1Q	1,133,591,927株
------------	----------------	------------	----------------

（注）2027年3月期第1四半期連結会計期間末および2026年3月期連結会計年度末において、役員報酬BIP信託（役員報酬のうち、将来支給する株式報酬に充当するもの）として保有する当社株式、それぞれ3,035,102株および3,035,102株は、期末自己株式数に含めていませんが、1株当たり情報の算出において控除する自己株式として含めています。

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの将来に関する記述に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

将来に関する記述と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出していますForm 20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算の概況	2
(1) 連結経営成績	2
(2) 連結財政状態	5
2. 四半期連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結包括利益計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 会計方針の変更	9
(7) セグメント情報	10
(8) 非継続事業に関する注記	14
(9) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記	15
(10) 重要な後発事象	15

1. 当四半期決算の概況

(1) 連結経営成績

第1四半期連結累計期間の経営成績

		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	
				金額	率 (%)
営業収益 ※2	(百万円)	746,973	876,628	129,655	17
営業費用 ※2	(百万円)	627,055	742,709	115,654	18
継続事業からの税引前四半期純利益 ※2	(百万円)	145,666	406,150	260,484	179
当社株主に帰属する四半期純利益	(百万円)	107,288	280,832	173,544	162
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益（基本的）	(円)	94.63	256.07	161.44	171
（希薄化後）	(円)	94.44	255.56	161.12	171
ROE （株主資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算）	(%)	10.4	24.4	14.0	—
ROA （総資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算）	(%)	2.53	6.20	3.67	—

（注）1. ROEは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。

2. 当社は、当社の連結子会社であるオリックス銀行株式会社（以下、対象会社）の譲渡の決定に伴い、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、対象会社の事業を売却目的保有に分類するとともに、非継続事業に分類しています。当該分類に伴い、対象会社の事業にかかる利益を継続事業から区分して表示した結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益、営業費用および税引前四半期純利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。また、前第1四半期連結累計期間の営業収益、営業費用および税引前四半期純利益についても組替再表示しています。非継続事業の詳細については、2. 四半期連結財務諸表等（8）「非継続事業に関する注記」をご参照ください。

業績総括（2026年4月1日から2026年6月30日まで）

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、有価証券売却・評価損益および受取配当金や生命保険料収入および運用益等が増加したため、前年同期の746,973百万円に比べて17%増の876,628百万円になりました。

営業費用は、販売費および一般管理費や生命保険費用等が増加したため、前年同期の627,055百万円に比べて18%増の742,709百万円になりました。

また、持分法投資損益は、一部の持分法適用先からの取込損益増加により、前年同期に比べて970%増の207,918百万円になりました。子会社・持分法投資売却損益および清算損は前年同期に比べて920%増の64,313百万円になりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の継続事業からの税引前四半期純利益は、前年同期の145,666百万円に比べて179%増の406,150百万円、非継続事業からの四半期純利益を含む当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の107,288百万円に比べて162%増の280,832百万円になりました。

セグメント別動向

当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、前年同期に比べて173%増の424,088百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間より、経営上の最高意思決定者が経営資源の配分や業績評価に使用するセグメントを変更したため、当社のセグメントを「APAC」、「インフラ」、「欧米」、「保険」へと再編しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を組替再表示しています。

当社は、2026年4月27日に連結子会社であるオリックス銀行株式会社（以下、対象会社）の全持分を株式会社大和ネクスト銀行へ譲渡することを決定したことに伴い、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、従来継続事業であった対象会社の事業を当第1四半期連結会計期間より非継続事業に分類しています。セグメント情報は当該事業を含まない継続事業のみの金額を表示しており、前第1四半期連結累計期間についても当該変更を反映しています。非継続事業の詳細については、2. 四半期連結財務諸表等（8）「非継続事業に関する注記」をご参照ください。

各セグメントの当第1四半期連結累計期間の動向は以下のとおりです。

APAC：金融・各種手数料ビジネス、企業投資

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント利益	52,201	289,811	237,610	455

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	4,720,861	4,742,729	21,868	0

セグメント利益は、2026年3月期第4四半期に株式会社東芝が計上したキオクシアホールディングス株式会社の株式の売却益および評価益について、当社の持分法適用会社であるTB投資事業有限責任組合経由で取り込みを行ったことを主因として持分法投資損益が増加したこと、ならびに当第1四半期連結会計期間に連結子会社の株式会社SGKホールディングス（以下、「杉孝」）の株式譲渡による売却益を計上したことより、前第1四半期連結累計期間に比べて455%増の289,811百万円になりました。

セグメント資産は、上記の杉孝の売却に伴う諸資産の減少があった一方で、上記のTB投資事業有限責任組合の持分法投資損益計上に伴う持分法投資の増加により、前連結会計年度末に比べて横ばいの4,742,729百万円になりました。

インフラ：不動産・航空機・船舶・環境エネルギー関連の投資、開発、運営、アセットマネジメント

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント利益	68,407	43,317	△25,090	△37

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	3,575,072	3,567,338	△7,734	△0

セグメント利益は、前第1四半期連結会計期間にホテルユニバーサルポートヴィータの売却益を計上した反動により、前第1四半期連結累計期間に比べて37%減の43,317百万円になりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて横ばいの3,567,338百万円になりました。

欧米：金融、投資、アセットマネジメント、アドバイザーサービス

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント利益	10,594	63,000	52,406	495

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	2,741,031	2,856,699	115,668	4

セグメント利益は、ORIX USAのPE投資事業で評価益を計上したことを主因として、前第1四半期連結累計期間に比べて495%増の63,000百万円になりました。

セグメント資産は、ORIX USAの営業貸付金の増加に加え、為替影響により、前連結会計年度末に比べて4%増の2,856,699百万円になりました。

保険：生命保険

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント利益	24,063	27,960	3,897	16

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	3,198,270	3,259,346	61,076	2

セグメント利益は、生命保険料収入および運用益が増加したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べて16%増の27,960百万円になりました。

セグメント資産は、投資有価証券や再保険貸が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて2%増の3,259,346百万円になりました。

(2) 連結財政状態

資産、負債、株主資本の状況

	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減	
			金額	率 (%)
総資産 (百万円)	18,002,776	18,256,420	253,644	1
（うち、セグメント資産） ※3	14,235,234	14,426,112	190,878	1
負債合計 (百万円)	13,378,965	13,413,847	34,882	0
（うち、長短借入債務） ※3	6,343,295	6,308,802	△34,493	△1
（うち、預金） ※3	2,330	2,448	118	5
株主資本 (百万円)	4,482,500	4,710,425	227,925	5
1株当たり株主資本 (円)	4,080.24	4,312.66	232.42	6

- (注) 1. 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。
2. 1株当たり株主資本は、当社株主資本合計を用いて算出しています。
3. 当社は、当社の連結子会社であるオリックス銀行株式会社（以下、対象会社）の譲渡の決定に伴い、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、対象会社の事業を売却目的保有に分類するとともに、非継続事業に分類しています。当該分類に伴い、対象会社の事業にかかる資産および負債をそれぞれ「非継続事業にかかる売却目的保有資産」および「非継続事業にかかる売却目的保有負債」として区分表示した結果、当第1四半期連結会計期間末のセグメント資産、長短借入債務および預金は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。また、前連結会計年度末のセグメント資産、長短借入債務および預金についても組替再表示しています。非継続事業の詳細については、2. 四半期連結財務諸表等（8）「非継続事業に関する注記」をご参照ください。

総資産は、現金および現金等価物や事業用資産等が減少したものの、持分法投資や非継続事業にかかる売却目的保有資産（主に営業貸付金）、営業貸付金等が増加したため、前連結会計年度末に比べて1%増の18,256,420百万円になりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて1%増の14,426,112百万円になりました。

負債については、長期借入債務やその他負債等が減少したものの、非継続事業にかかる売却目的保有負債（主に預金）や未払法人税等が増加したため、前連結会計年度末に比べて横ばいの13,413,847百万円になりました。

当社株主資本は、前連結会計年度末から5%増の4,710,425百万円になりました。

2. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2026年6月30日)		前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2026年6月30日)
現金および現金等価物	1,015,359	968,923	短期借入債務	544,135	582,680
使途制限付現金	114,129	122,693	預金	2,330	2,448
リース純投資	1,247,491	1,234,360	支払手形、買掛金および未払金	354,995	325,684
営業貸付金	1,488,263	1,534,403	保険契約債務および保険契約者勘定	1,943,710	1,984,095
（公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した下記の金額を含む）			（公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した下記の金額を含む）		
2026年3月31日	78,020百万円		2026年3月31日	138,027百万円	
2026年6月30日	92,664百万円		2026年6月30日	155,186百万円	
信用損失引当金	△76,342	△67,284	未払法人税等	684,072	730,499
オペレーティング・リース投資	2,152,820	2,161,945	長期借入債務	5,799,160	5,726,122
投資有価証券	3,142,498	3,181,187	その他負債	1,107,475	1,055,648
（公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した下記の金額を含む）			非継続事業にかかる売却目的保有負債	2,943,088	3,006,671
2026年3月31日	39,796百万円				
2026年6月30日	39,175百万円		（負債合計）	13,378,965	13,413,847
（下記の売却可能負債証券の償却原価と 信用損失引当金を含む）			償還可能非支配持分	50,743	52,356
2026年3月31日			契約債務および偶発債務		
償却原価	3,230,567百万円				
信用損失引当金	△3,505百万円				
2026年6月30日					
償却原価	3,297,405百万円				
信用損失引当金	△3,358百万円				
事業用資産	779,075	746,746			
持分法投資	1,304,073	1,497,252			
受取手形、売掛金および未収入金	495,080	466,570			
棚卸資産	269,187	271,570	資本金	221,111	221,111
社用資産	189,279	176,686	資本剰余金	235,239	235,898
その他資産	2,686,462	2,699,340	利益剰余金	3,502,509	3,714,666
（公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した下記の金額を含む）			その他の包括利益累計額	605,110	659,866
2026年3月31日	1,163百万円		自己株式（取得価額）	△81,469	△121,116
2026年6月30日	578百万円		（当社株主資本合計）	4,482,500	4,710,425
			非支配持分	90,568	79,792
非継続事業にかかる売却目的保有資産	3,195,402	3,262,029	（資本合計）	4,573,068	4,790,217
資産合計	18,002,776	18,256,420	負債・資本合計	18,002,776	18,256,420

(注) 1 その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末
未実現有価証券評価損益	△618,351	△647,246
保険契約債務割引率変動影響	715,382	752,261
金融負債評価調整	242	235
確定給付年金制度	31,953	41,398
為替換算調整勘定	469,262	498,988
未実現デリバティブ評価損益	6,622	14,230
	<u>605,110</u>	<u>659,866</u>

- 2 当社は、当社の連結子会社であるオリックス銀行株式会社（以下、対象会社）の譲渡の決定に伴い、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、対象会社の事業を売却目的保有に分類するとともに、非継続事業に分類しています。当該分類に伴い、対象会社の事業にかかる資産および負債をそれぞれ「非継続事業にかかる売却目的保有資産」および「非継続事業にかかる売却目的保有負債」として区分表示するとともに、対象会社の事業にかかる過年度の資産および負債についても組替再表示しています。非継続事業の詳細については、2. 四半期連結財務諸表等（8）「非継続事業に関する注記」をご参照ください。

（2）四半期連結損益計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
営業収益		
金融収益	66,221	72,591
有価証券売却・評価損益および受取配当金	16,486	58,203
オペレーティング・リース収益	152,076	163,427
生命保険料収入および運用益	132,543	172,541
商品および不動産売上高	110,952	126,917
サービス収入	268,695	282,949
営業収益計	746,973	876,628
営業費用		
支払利息	41,507	44,898
オペレーティング・リース原価	99,784	105,466
生命保険費用	94,237	130,618
商品および不動産売上原価	83,302	95,174
サービス費用	146,730	155,706
その他の損益	△1,068	3,745
販売費および一般管理費	158,188	197,821
信用損失費用	3,244	△538
長期性資産評価損	1,004	9,819
有価証券評価損	127	—
営業費用計	627,055	742,709
営業利益	119,918	133,919
持分法投資損益	19,440	207,918
子会社・持分法投資売却損益および清算損	6,308	64,313
継続事業からの税引前四半期純利益	145,666	406,150
法人税等	43,220	125,582
継続事業からの四半期純利益	102,446	280,568
非継続事業		
非継続事業からの税引前四半期純利益（△損失）	9,815	△334
法人税等	2,990	△4,742
非継続事業からの四半期純利益	6,825	4,408
四半期純利益	109,271	284,976
非支配持分に帰属する四半期純利益	1,933	5,065
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益（△損失）	50	△921
当社株主に帰属する四半期純利益	107,288	280,832

（注）当社は、当社の連結子会社であるオリックス銀行株式会社（以下、対象会社）の譲渡の決定に伴い、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、対象会社の事業を売却目的保有に分類するとともに、非継続事業に分類しています。当該分類に伴い、対象会社の事業にかかる利益を継続事業から区分して表示するとともに、対象会社の事業にかかる過年度の利益を組替再表示しています。非継続事業の詳細については、2. 四半期連結財務諸表等（8）「非継続事業に関する注記」をご参照ください。

（３）四半期連結包括利益計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	109,271	284,976
その他の包括利益（△損失）		
未実現有価証券評価損益	△61,363	△28,895
保険契約債務割引率変動影響	143,120	36,879
金融負債評価調整	62	△7
確定給付年金制度	5,465	9,433
為替換算調整勘定	△44,298	32,193
未実現デリバティブ評価損益	△7,172	7,619
その他の包括利益 計	35,814	57,222
四半期包括利益	145,085	342,198
非支配持分に帰属する四半期包括利益	701	6,731
償還可能非支配持分に帰属する四半期包括利益（△損失）	△64	△121
当社株主に帰属する四半期包括利益	144,448	335,588

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）会計方針の変更

該当事項はありません。

（7）セグメント情報（米国会計基準）

当社の経営上の最高意思決定者であるグループCEOは、以下に報告されている各事業セグメントの当社株主に帰属する税引前当期純利益に相当する額を用いて、定期的に経営資源の配分の決定や業績の評価を行っています。

当第1四半期連結会計期間より、経営上の最高意思決定者が経営資源の配分や業績評価に使用するセグメントを変更したため、当社のセグメントを「APAC」、「インフラ」、「欧米」、「保険」へと再編しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を組替再表示しています。

4セグメントの事業内容は以下のとおりです。

APAC	：金融・各種手数料ビジネス、企業投資
インフラ	：不動産・航空機・船舶・環境エネルギー関連の投資、開発、運営、アセットマネジメント
欧米	：金融、投資、アセットマネジメント、アドバイザリーサービス
保険	：生命保険

セグメント情報の会計方針は、税金費用、非支配持分に帰属する四半期純利益、償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益の取り扱いを除き、連結財務諸表の会計方針と概ね同一です。また、セグメント情報では継続事業からの当社株主に帰属する税引前四半期純利益に相当する額で業績を評価しているため、非支配持分または償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益および税金費用はセグメント損益に含んでいません。各セグメントの営業活動に直接関連している人件費を含め、オリックスグループ全体で負担すべき費用を除く販売費および一般管理費の大部分は各セグメントに集計され、計上されています。また一部の支払利息や為替差損益（その他の損益に含まれる）など、経営者がセグメントの業績評価にあたって考慮していない損益はセグメント損益に含まず、本社部門の項目として扱っています。

各セグメントの資産は、一部の現金や本社資産などを除き、原則総資産を帰属させています。

当第1四半期連結会計期間より、一部案件の利息費用の賦課方法を変更しています。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント数値を組替再表示しています。

当社は、2026年4月27日に連結子会社であるオリックス銀行株式会社（以下、対象会社）の全持分を株式会社大和ネクスト銀行へ譲渡することを決定したことに伴い、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、従来継続事業であった対象会社の事業を当第1四半期連結会計期間より非継続事業に分類しています。セグメント情報は当該事業を含まない継続事業のみの金額を表示しており、前第1四半期連結累計期間についても当該変更を反映しています。非継続事業の詳細については、2. 四半期連結財務諸表等（8）「非継続事業に関する注記」をご参照ください。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間のセグメント情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間					
	APAC (百万円)	インフラ (百万円)	欧米 (百万円)	保険 (百万円)	合計 (百万円)
金融収益	38,426	2,558	25,511	38	66,533
有価証券売却・評価損益および受取配当金	2,069	5,428	9,014	—	16,511
オペレーティング・リース収益	115,365	37,684	436	—	153,485
生命保険料収入および運用益	—	—	—	133,086	133,086
商品および不動産売上高	65,224	44,468	187	—	109,879
サービス収入	51,408	147,761	68,440	—	267,609
セグメント収益（合計）	272,492	237,899	103,588	133,124	747,103
支払利息	13,325	10,458	11,878	127	35,788
オペレーティング・リース原価	80,436	19,740	550	—	100,726
生命保険費用	—	—	—	94,395	94,395
商品および不動産売上原価	45,773	36,862	87	—	82,722
サービス費用	31,165	99,012	16,812	—	146,989
その他の損益 ※	1,786	△5,268	2,259	△4	△1,227
販売費および一般管理費	56,927	22,110	57,496	14,563	151,096
信用損失費用、長期性資産評価損、有価証券評価損	2,818	30	1,547	△20	4,375
セグメント費用（合計）	232,230	182,944	90,629	109,061	614,864
持分法投資損益等	11,939	13,452	△2,365	△0	23,026
セグメント利益	52,201	68,407	10,594	24,063	155,265
重要な非現金項目					
減価償却費・その他償却費	68,637	21,363	2,305	7,812	100,117
保険契約債務および保険契約者勘定の増加額	—	—	—	83,836	83,836
長期性資産支出額	108,758	106,104	902	11	215,775

※その他の損益は、ファイナンス・リースに係る税金や保険料等の費用、営業権および無形資産減損、デリバティブ損益、為替差損益等です。

当第1四半期連結累計期間					
	APAC (百万円)	インフラ (百万円)	欧米 (百万円)	保険 (百万円)	合計 (百万円)
金融収益	39,462	7,660	26,196	36	73,354
有価証券売却・評価損益および受取配当金	△1,571	249	59,637	—	58,315
オペレーティング・リース収益	122,625	41,068	1,138	—	164,831
生命保険料収入および運用益	—	—	—	173,086	173,086
商品および不動産売上高	84,642	40,562	835	—	126,039
サービス収入	65,228	113,346	102,115	—	280,689
セグメント収益（合計）	310,386	202,885	189,921	173,122	876,314
支払利息	15,705	10,225	14,338	112	40,380
オペレーティング・リース原価	85,855	19,466	1,193	—	106,514
生命保険費用	—	—	—	130,686	130,686
商品および不動産売上原価	62,414	31,876	407	—	94,697
サービス費用	43,162	89,922	21,940	—	155,024
その他の損益 ※	5,839	△4,010	2,454	0	4,283
販売費および一般管理費	63,381	24,155	86,377	14,390	188,303
信用損失費用、長期性資産評価損、有価証券評価損	777	56	△1,143	△26	△336
セグメント費用（合計）	277,133	171,690	125,566	145,162	719,551
持分法投資損益等	256,558	12,122	△1,355	△0	267,325
セグメント利益	289,811	43,317	63,000	27,960	424,088
重要な非現金項目					
減価償却費・その他償却費	75,599	21,231	3,220	5,339	105,389
保険契約債務および保険契約者勘定の増加額	—	—	—	89,110	89,110
長期性資産支出額	119,241	58,269	4,821	70	182,401

※その他の損益は、ファイナンス・リースに係る税金や保険料等の費用、営業権および無形資産減損、デリバティブ損益、為替差損益等です。

前連結会計年度末および当1四半期連結会計期間末現在のセグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末					
	APAC (百万円)	インフラ (百万円)	欧米 (百万円)	保険 (百万円)	合計 (百万円)
リース純投資	1,194,048	52,913	433	—	1,247,394
営業貸付金	680,872	35,097	757,103	15,191	1,488,263
オペレーティング・リース投資	1,118,843	976,673	39,605	25,457	2,160,578
投資有価証券	80,956	154,105	618,885	2,288,116	3,142,062
事業用資産・サービス資産	119,002	656,847	82,749	—	858,598
棚卸資産	45,020	223,164	699	—	268,883
賃貸資産前渡金	11,317	78,924	—	—	90,241
持分法投資	457,931	685,773	71,582	46,002	1,261,288
事業用資産前渡金	4,001	123,899	—	—	127,900
営業権、企業結合で取得した無形資産	384,231	221,750	690,949	4,452	1,301,382
その他の資産 ※	624,640	365,927	479,026	819,052	2,288,645
セグメント資産	4,720,861	3,575,072	2,741,031	3,198,270	14,235,234

※その他の資産は、現金および現金等価物、使途制限付現金、信用損失引当金、受取手形、売掛金および未収入金、社用資産、連結会社貸付金、および再保険貸等を含んでいます。

当第1四半期連結会計期間末					
	APAC (百万円)	インフラ (百万円)	欧米 (百万円)	保険 (百万円)	合計 (百万円)
リース純投資	1,195,852	38,066	427	—	1,234,345
営業貸付金	666,718	36,032	815,710	15,942	1,534,402
オペレーティング・リース投資	1,094,947	1,001,215	47,888	25,465	2,169,515
投資有価証券	74,888	157,938	613,298	2,334,336	3,180,460
事業用資産・サービス資産	88,449	652,466	86,126	—	827,041
棚卸資産	44,893	225,494	833	—	271,220
賃貸資産前渡金	16,310	62,440	475	—	79,225
持分法投資	613,377	716,723	78,689	46,648	1,455,437
事業用資産前渡金	915	127,002	—	—	127,917
営業権、企業結合で取得した無形資産	367,787	210,618	697,318	4,452	1,280,175
その他の資産 ※	578,593	339,344	515,935	832,503	2,266,375
セグメント資産	4,742,729	3,567,338	2,856,699	3,259,346	14,426,112

※その他の資産は、現金および現金等価物、使途制限付現金、信用損失引当金、受取手形、売掛金および未収入金、社用資産、連結会社貸付金、および再保険貸等を含んでいます。

セグメント数値と四半期連結財務諸表との調整は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
セグメント収益		
セグメント収益合計	747,103	876,314
本社部門保有の資産にかかる収入	18,376	21,540
内部取引消去	△18,506	△21,226
四半期連結財務諸表上の営業収益	746,973	876,628
セグメント利益		
セグメント利益合計	155,265	424,088
本社部門の損益	△11,843	△22,575
非支配持分および償還可能非支配持分に帰属する 四半期純利益	2,244	4,637
四半期連結財務諸表上の継続事業からの税引前四半期純利益	145,666	406,150

（８）非継続事業に関する注記

当社は、2026年4月27日、当社の連結子会社であるオリックス銀行株式会社（以下、対象会社）の全持分を株式会社大和ネクスト銀行へ譲渡することを決定し、同社と株式譲渡契約を締結しました。本契約に基づき、2026年8月3日に株式譲渡が完了しました。本譲渡により、当第2四半期連結会計期間において、対象会社は当社の連結範囲から除外されます。

当該株式譲渡の決定に伴い、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、対象会社の事業を売却目的保有に分類するとともに、非継続事業に分類しています。

当該分類に伴い、四半期連結貸借対照表において、対象会社の事業にかかる資産および負債をそれぞれ「非継続事業にかかる売却目的保有資産」および「非継続事業にかかる売却目的保有負債」として区分表示するとともに、対象会社の事業にかかる過年度の資産および負債についても組替再表示しています。また、四半期連結損益計算書において、対象会社の事業にかかる利益を継続事業から区分して表示するとともに、対象会社の事業にかかる過年度の利益についても組替再表示しています。

当第1四半期連結累計期間において、売却目的保有への分類に伴い認識した損失はありません。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における、売却目的保有に分類された非継続事業にかかる資産および負債の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2026年6月30日)
現金および現金等価物	319,586	318,612
使途制限付現金	2,025	1,991
営業貸付金	2,685,320	2,763,403
信用損失引当金	△3,852	△3,965
オペレーティング・リース投資	0	0
投資有価証券	166,331	155,952
持分法投資	2,239	2,180
受取手形、売掛金および未収入金	826	879
社用資産	13,890	6,970
その他資産	9,037	16,007
非継続事業にかかる売却目的保有資産 合計	3,195,402	3,262,029
短期借入債務	28,100	56,100
預金	2,623,225	2,666,451
支払手形、買掛金および未払金	1,013	1,430
未払法人税等	3,712	2,796
長期借入債務	166,600	156,451
その他負債	120,438	123,443
非継続事業にかかる売却目的保有負債 合計	2,943,088	3,006,671

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における、非継続事業からの四半期純利益の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
営業収益		
金融収益	21,017	20,174
有価証券売却・評価損益および受取配当金	30	△18
サービス収入	621	620
営業収益計	21,668	20,776
営業費用		
支払利息	3,855	6,014
サービス費用	1,940	2,002
その他の損益	57	△3
販売費および一般管理費	5,865	6,087
信用損失費用	119	107
長期性資産評価損	—	6,827
営業費用計	11,836	21,034
営業利益（△損失）	9,832	△258
持分法投資損益	△17	△76
非継続事業からの税引前四半期純利益（△損失）	9,815	△334
法人税等	2,990	△4,742
非継続事業からの四半期純利益	6,825	4,408

（9）四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記（米国会計基準）

当第1四半期連結累計期間における四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における減価償却費・その他償却費は、それぞれ101,250百万円および106,400百万円です。

（注）当社は、当社の連結子会社であるオリックス銀行株式会社（以下、対象会社）の譲渡の決定に伴い、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、対象会社の事業を売却目的保有に分類するとともに、非継続事業に分類しています。当該分類に伴い、対象会社の事業にかかる利益を継続事業から区分して表示した結果、当第1四半期連結累計期間における減価償却費・その他償却費は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。また、前第1四半期連結累計期間における減価償却費・その他償却費についても組替再表示しています。非継続事業の詳細については、2. 四半期連結財務諸表等（8）「非継続事業に関する注記」をご参照ください。

（10）重要な後発事象

当社は、2026年4月27日、当社の連結子会社であるオリックス銀行株式会社（以下、対象会社）の全持分を株式会社大和ネクスト銀行へ譲渡することを決定し、同社と株式譲渡契約を締結しました。本契約に基づき、2026年8月3日に株式譲渡が完了しました。本譲渡により、当第2四半期連結会計期間において、対象会社は当社の連結範囲から除外されるとともに、本譲渡に関連する損益を計上する見込みです。